

中学公民プリント（過去問類似）

基本的人権

名前

得点

/9

問1 「表現の自由」は民主主義社会において非常に重要な権利ですが、無制限に認められるわけではありません。報道や出版活動において、他者の個人的な事柄をみだりに公開しないよう配慮が求められる、対立しやすい権利として最も適切なものはどれか。 (2019年 香川公立入試 類似)

1. プライバシーの権利 2. 環境権 3. 知る権利 4. 参政権

問2 日本国憲法第25条が掲げる「健康で文化的な最低限度の生活」という理念に基づき、生活に困窮する国民に対して国が給付を行い、その自立を助ける制度や法律として、最も適切なものを選びなさい。 (2015年 長野県公立入試 類似)

1. 生活保護法 2. 労働基準法 3. 独占禁止法 4. 環境基本法

問3 日本国憲法第16条では、国民が国や地方公共団体に対し、損害の救済や法律の制定・廃止、公務員の罷免などを求めることができる権利が保障されています。主権者として政治的な要望を直接伝えるためのこの権利を何といいますか。 (2016年 鳥取公立入試 類似)

1. 請願権 2. 参政権 3. 請求権 4. 社会権

問4 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められている、社会権の基本となる権利を何といいますか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)

1. 生存権 2. 教育を受ける権利 3. 勤労の権利 4. 参政権

問5 日本国憲法が保障する社会権に含まれる具体的な項目の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 奈良公立入試 類似)

1. 生存権・教育を受ける権利・労働基本権 2. 財産権・表現の自由・信教の自由 3. 請願権・参政権・裁判を受ける権利 4. 居住移転の自由・職業選択の自由・学問の自由

問6 「居住・移転の自由」は、日本国憲法が保障する基本的人権の分類において、職業選択の自由などとともに「経済活動の自由」の一つとされています。この権利が、表現の自由などの「精神の自由」とは別に、経済活動に関わる自由として分類されている理由として最も適切な説明はどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)

1. 個人が自らの能力を活かして仕事を選んだり商売を行ったりする際、場所を自由に選べるのが経済的な自立を支える前提となるから。 2. 国家が個人の住む場所を制限することで、国民の思想や信条をコントロールすることを防ぐのが最大の目的だから。 3. 裁判官の発する令状がなければ、警察などの国家権力が個人の住居に立ち入ることを禁止するための権利だから。 4. すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営むために、国に対して適切な住居の提供を求められることができる権利だから。

問7 人権を確保するための「受益権（請求権）」のうち、刑事補償請求権が適用される具体的な状況として最も適切なものはどれですか。 (2015年 山口公立入試 類似)

1. 警察に逮捕・勾留され裁判が続けた結果、最終的に無罪判決が出されたとき 2. 公務員による違法な事務手続きによって、金銭的な損害を被ったとき 3. 裁判所に対して、より迅速で公正な裁判を行うよう希望を出すとき 4. 国や地方公共団体の政策に対して、文書で改善の要望を出すとき

問8 主権者である国民が政治について正しい判断を下すために、国や地方公共団体が持つ情報の公開を求めることができる権利を何といいますか。現代において、憲法第21条の表現の自由などを根拠に主張されるようになった新しい人権の名称として最も適切なものを選びなさい。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 知る権利 2. 社会権 3. 参政権 4. プライバシーの権利

問9 日本国憲法に明文の規定はないものの、社会の変化に伴い「新しい人権」として認められるようになった権利をまとめた資料があります。その資料の中で、知る権利や環境権と並び、「個人の私的な生活や情報を、他人の不当な干渉から守る権利」と定義されている権利の名称として最も適切なものを選びなさい。 (2018年 山形県公立入試 類似)

1. プライバシーの権利 2. 知る権利 3. 環境権 4. 自己決定権

答え合わせ・解説

問1	答え 1 プライバシーの権利	表現の自由に基づいて行われる報道や出版などは、個人の私生活に関する情報を公開してしまうことで、プライバシーの権利や名誉権を侵害する場合があります。そのため、公共の利益とのバランスを考慮し、司法の場で調整が行われることがあります。
問2	答え 1 生活保護法	憲法第25条の生存権を具体的に実現するための制度の一つが、生活保護法に基づく生活保護制度です。経済的な理由で最低限度の生活を維持することが困難な人々に対し、その程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。「贅沢な生活」や「平均的な生活」を保障するものではなく、「最低限度」の基準が設けられている点の特徴です。
問3	答え 1 請願権	この権利は、議会や行政機関に対して、主権者である国民が直接自らの意見や希望を伝える手段として認められています。選挙権を持たない未成年者や外国人であっても、平穩に書面をもって行う限り、この権利を行使することが可能です。受理した機関には誠実に検討する義務がありますが、要望を必ず実現しなければならない法的拘束力までは含まれていません。
問4	答え 1 生存権	日本国憲法第25条は、人間らしい生活を保障するための「社会権」の基盤となる条文です。この権利は、単に「死なない」という物理的な生存だけでなく、「文化的」な要素を含んだ最低限度の生活を国が保障すべきであることを示しています。選択肢にある「教育を受ける権利」や「勤労の権利」も社会権の一部ですが、第25条に直接規定されているのは生存権です。
問5	答え 1 生存権・教育を受ける権利・労働基本権	日本国憲法では、第25条で「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（生存権）」、第26条で「教育を受ける権利」、第27条および28条で「勤労の権利」や「労働三権」といった労働基本権が社会権として規定されています。財産権や精神の自由などは自由権、請願権などは受益権（請求権）に分類されます。
問6	答え 1 個人が自らの能力を活かして仕事を選んだり商売を行ったりする際、場所を自由に選べるのが経済的な自立を支える前提となるから。	居住・移転の自由は、どこで働くかという「職業選択の自由」と密接に関わっています。人々がより良い労働条件や取引先を求めて自由に移動できることは、自由な経済社会を維持するために必要不可欠な要素であるため、憲法上は「経済活動の自由」として位置づけられています。これに対し、国家権力から不当な拘束を受けないことは「身体の自由」、思想のコントロールを防ぐのは「精神の自由」に分類されます。
問7	答え 1 警察に逮捕・勾留され裁判を続けた結果、最終的に無罪判決が出されたとき	刑事補償請求権は、刑事裁判において身柄を拘束（抑留・拘禁）されたことが前提となります。その後の判決で「無罪」が確定した際に、拘束されていた期間に応じて国に補償を求めることができます。公務員の不法行為については国家賠償請求権、国への要望は請願権がそれぞれ対応しています。
問8	答え 1 知る権利	日本国憲法には直接の明文規定はありませんが、民主主義において主権者である国民が政治を監視し、正しく参加するためには不可欠な権利であると考えられています。情報の公開を求めるこの権利は、情報公開法や各自治体の情報公開条例の制定の根拠となりました。
問9	答え 1 プライバシーの権利	この権利は、日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠に認められてきた新しい人権の一つです。もともとは「私生活をみだりに公開されない権利（一人にしておいてもらう権利）」として主張されましたが、インターネットや情報技術が発達した現代では、自分の情報を自分で管理するという側面が重要視されています。